

令和 3 年 度  
財務書類・附属明細書  
(一般会計等・全体・連結)

東久留米市企画経営室

## 目 次

### 財務書類の概要

地方公会計の意義	・ ・ ・ ・ ・ 2
財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 2
一般会計等財務書類（説明つき）	
一般会計等貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 4
一般会計等行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
一般会計等純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
一般会計等資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 9

### 個別注記（一般会計等）

重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・ 10
重要な会計方針の変更等	・ ・ ・ ・ ・ 11
重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・ 11
偶発事象	・ ・ ・ ・ ・ 12
追加情報	・ ・ ・ ・ ・ 12

### 財務書類から分かる指標

資産形成度指標	・ ・ ・ ・ ・ 15
世代間公平性指標	・ ・ ・ ・ ・ 16
持続可能性指標	・ ・ ・ ・ ・ 17
効率性指標	・ ・ ・ ・ ・ 18
自立性指標	・ ・ ・ ・ ・ 18

### 一般会計等・全体財務書類等

一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 20
一般会計等附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 24
全体財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 40
全体附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 44

## 連結財務書類等

### 個別注記(連結)

重要な会計方針	・・・・・・・・・・	48
重要な会計方針の変更等	・・・・・・・・・・	49
重要な後発事象	・・・・・・・・・・	49
偶発事象	・・・・・・・・・・	50
追加情報	・・・・・・・・・・	50

連結財務書類	・・・・・・・・・・	51
--------	------------	----

連結附属明細書	・・・・・・・・・・	55
---------	------------	----

### 精算表

貸借対照表連結精算表	・・・・・・・・・・	56
行政コスト計算書連結精算表	・・・・・・・・・・	59
純資産変動計算書連結精算表	・・・・・・・・・・	63
資金収支計算書連結精算表	・・・・・・・・・・	67

# 財務書類の概要

## 地方公会計の意義

### 1 目的

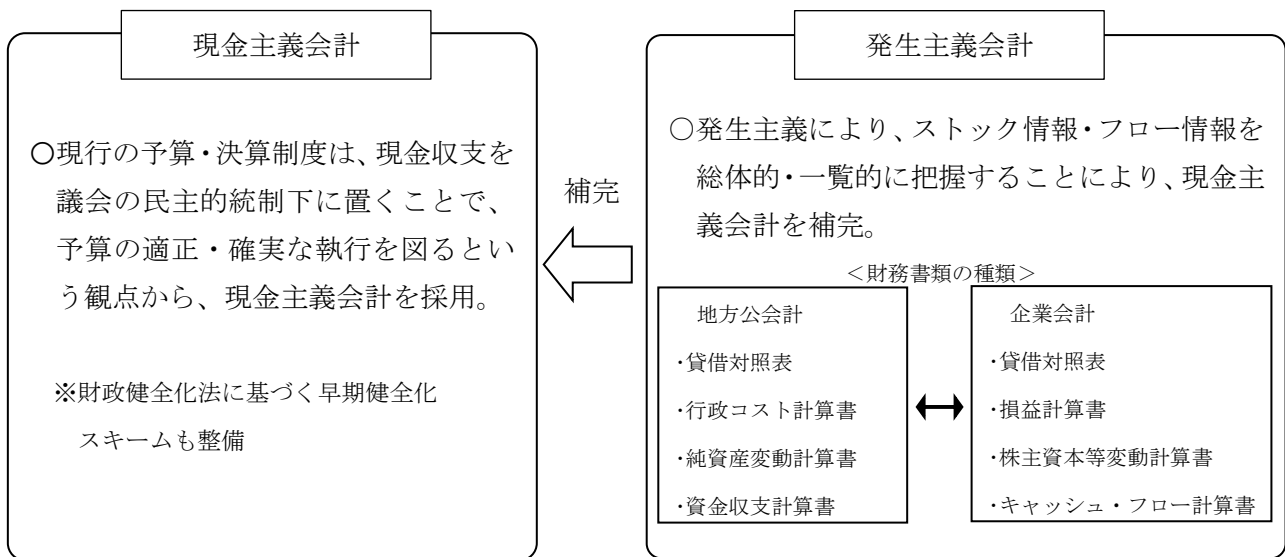
#### (1) 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務書類の分かりやすい開示。

#### (2) 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用。

### 2 具体的内容(財務書類の整備)



### 3 財務書類整備の効果

#### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示。

#### (2) 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示。

## 財務書類について

### 1 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表(B/S)、行政コスト計算書(P/L)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(C/F)の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表(B/S : Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末における市の財政状態を表す財務書類です。

借方(左側)には市が保有する資産が表示され、貸方(右側)には資産を取得するために調達した財源である負債と純資産が表示されます。借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致する(バランスする)ことから、バランスシートとも呼ばれます。現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

(2) 行政コスト計算書(P/L : Profit and Loss Statement)

一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、東久留米市の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。また、純行政コストは、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

(3) 純資産変動計算書(NWM : Net Worth Matrix)

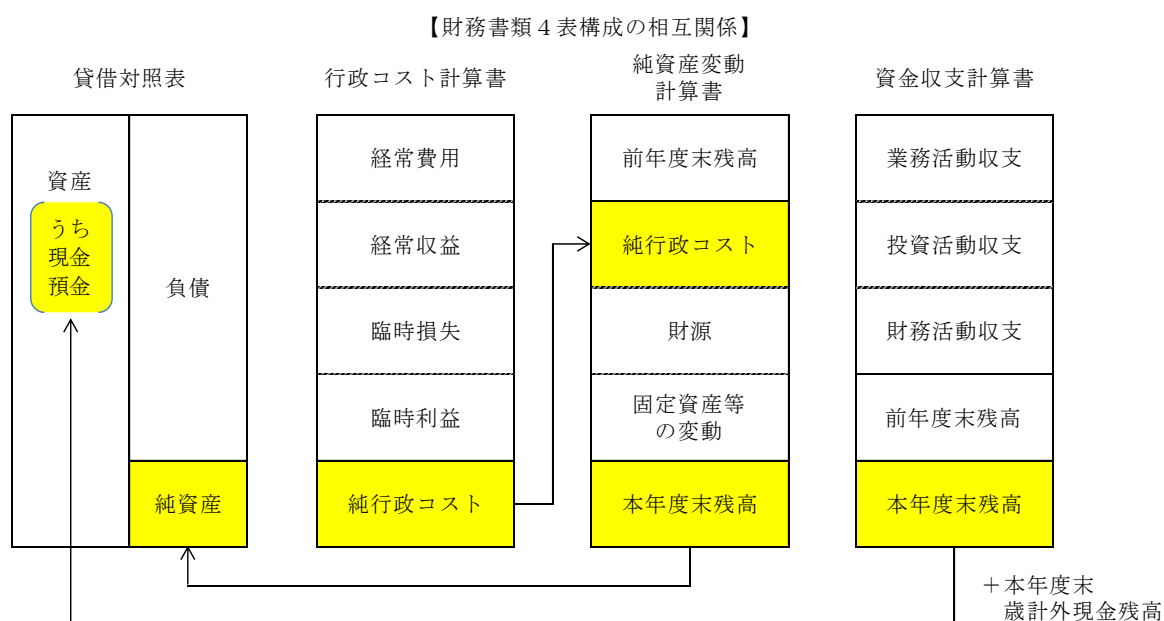
純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。また、本年度純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(4) 資金収支計算書(C/F : Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表示した財務書類です。

2 財務書類4表間の関係

財務書類は、4つの表で構成されており、下図の矢印で結ばれているところの金額がそれぞれ一致します。



財務書類(一般会計等)

【様式第1号】

どのような資産をどのくらい保有しているか。

【一般会計等】貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	83,443,253	固定負債	28,439,170
有形固定資産	80,066,048	地方債	23,228,434
事業用資産	58,115,095	長期未払金	0
土地	42,477,229	退職手当引当金	5,210,736
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,852,884	その他	0
建物減価償却累計額	△ 26,246,717	流動負債	3,342,302
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,055,872
工作物減価償却累計額	△ 1,596,102	未払金	6,420
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	213,322
航空機	0	預り金	1,066,688
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,781,472
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	97,564	固定資産等形成分	88,422,106
インフラ資産	21,834,861	余剰分(不足分)	△ 26,978,792
土地	16,189,144		
建物	44,732		
建物減価償却累計額	△ 3,214		
工作物	25,926,196		
工作物減価償却累計額	△ 20,395,619		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	73,622		
物品	759,832		
物品減価償却累計額	△ 643,740		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	2,894,823		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	417,569		
長期貸付金	0		
基金	2,655,555		
減債基金	0		
その他	2,655,555		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 221,805		
流動資産	9,781,534		
現金預金	4,666,361		
未収金	152,898		
短期貸付金	0		
基金	4,978,853		
財政調整基金	4,978,531		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,579		
資産合計	93,224,786	純資産合計	61,443,314
		負債及び純資産合計	93,224,786

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか。

資産の総額から負債の総額を控除した金額

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 借方側

### ○固定資産

行政サービスのために使用することを目的として保有する資産や、1年を超えて現金化される資産など。

- ・事業用資産…庁舎、社会福祉施設、公衆衛生施設、教育施設など。
- ・インフラ資産…道路、河川、公園、防災施設など。
- ・物品…備品、車両など。
- ・無形固定資産…ソフトウェア、権利など。
- ・長期延滞債権…収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない過年度分の額。
- ・長期貸付金…貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
- ・基金…基金のうち、流動資産に区分される以外のもの(公共施設等整備基金等の特定目的基金)。
- ・徴収不能引当金…長期延滞債権や長期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)。

### ○流動資産

1年以内に現金化しうる資産。

- ・未収金…収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない当期分の額。
- ・短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの。
- ・基金…財政調整基金や、特定の地方債との紐付けがない減債基金。
- ・徴収不能引当金…収入未済や短期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)。

### ※減価償却

固定資産を取得した際に支払った金額を、その耐用年数に応じて費用計上していくことであり、減価償却累計額とは過年度及び当年度減価償却費として計上した金額の合計額となります。

### ※建設仮勘定

工期が一会計期間を超える建設中の建物等完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上するための勘定科目であり、当該資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

## 貸方側

### ○固定資産

1年を超えて返済時期が到来する負債。

- ・地方債…資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。
- ・退職手当引当金…在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上。

### ○流動負債

1年以内に返済すべき負債。

- ・1年内償還予定地方債…資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額。
- ・賞与等引当金…その年の6月支給予定の賞与額及びそれに係る法定福利費のうち、当期に計上すべき金額。



【様式第2号】

## 【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	42,799,137
業務費用	19,122,480
人件費	5,844,966
職員給与費	4,035,993
賞与等引当金繰入額	213,322
退職手当引当金繰入額	290,961
その他	1,304,690
物件費等	12,694,435
物件費	11,066,551
維持補修費	171,655
減価償却費	1,456,229
その他	0
その他の業務費用	583,079
支払利息	93,159
徴収不能引当金繰入額	29,589
その他	460,331
移転費用	23,676,657
補助金等	7,342,827
社会保障給付	11,563,209
他会計への繰出金	4,388,187
その他	382,434
経常収益	753,641
使用料及び手数料	618,952
その他	134,689
純経常行政コスト	△ 42,045,497
臨時損失	3,912
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,912
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	183,514
資産売却益	183,514
その他	0
純行政コスト	△ 41,865,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの。

- ・人件費…職員給与等、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他。
- ・物件費等…物件費、維持補修費、減価償却費、その他。
- ・その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他。

○経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの。統一的な基準では税金を住民からの拠出金と考えているため、経常収益には含まれない。

○臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの。

○臨時利益

売却益等、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの。

○純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額。一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト。

○純行政コスト

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味して税金等でまかなうべき行政コスト。純資産変動計算書の同項目と数値が一致。

※行政コスト計算書における減価償却費

1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す費用で、施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示している。

純行政コストに対して、税収及び国や都の補助金等を入した金額がどの程度あるかを示すもの

【様式第3号】

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,952,241	86,910,192	△ 28,957,951
純行政コスト (△)	△ 41,865,895		△ 41,865,895
財源	45,359,237		45,359,237
税収等	25,217,089		25,217,089
国県等補助金	20,142,148		20,142,148
本年度差額	3,493,342		3,493,342
固定資産等の変動 (内部変動)		1,514,182	△ 1,514,182
有形固定資産等の増加		2,244,868	△ 2,244,868
有形固定資産等の減少		△ 1,606,139	1,606,139
貸付金・基金等の増加		1,219,922	△ 1,219,922
貸付金・基金等の減少		△ 344,468	344,468
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 2,268	△ 2,268	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,491,073	1,511,914	1,979,159
本年度末純資産残高	61,443,314	88,422,106	△ 26,978,792

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○固定資産等の変動

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)が、有形固定資産の取得、基金の取り崩し、積立てなどの固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを示すもの。

○本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算したもの。現世代までの負担で形成された資産に相当し、貸借対照表【純資産の部】各項目の数値と一致。

【様式第4号】

## 【一般会計等】資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,394,299
業務費用支出	17,717,383
人件費支出	5,925,686
物件費等支出	11,248,260
支払利息支出	93,159
その他の支出	450,278
移転費用支出	23,676,917
補助金等支出	7,342,827
社会保障給付支出	11,563,468
他会計への繰出支出	4,388,187
その他の支出	382,434
業務収入	44,921,034
税金等収入	25,092,367
国県等補助金収入	18,957,517
使用料及び手数料収入	615,926
その他の収入	255,224
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,526,735
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,464,738
公共施設等整備費支出	2,244,868
基金積立金支出	1,219,871
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,819,682
国県等補助金収入	1,184,631
基金取崩収入	305,259
貸付金元金回収収入	280
資産売却収入	329,512
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,645,057
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,016,207
地方債償還支出	2,016,207
その他の支出	0
財務活動収入	2,116,300
地方債発行収入	2,116,300
その他の収入	0
財務活動収支	100,093
本年度資金収支額	1,981,771
前年度末資金残高	1,617,902
本年度末資金残高	3,599,673

経常的な行政サービスを  
提供するための現金収支

業務収入・投資活動収入  
税金や固定資産の形成に寄与しない  
国庫支出金、事業収入など

前年度末歳計外現金残高	1,080,141
本年度歳計外現金増減額	△ 13,453
本年度末歳計外現金残高	1,066,688
本年度末現金預金残高	4,666,361

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 個別注記(一般会計等)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

##### ② 市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物50年、工作物60年、物品2～18年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。なお、地方自治法第235条の5に定める出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発事象

- (1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況  
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当ありません。

#### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 対象範囲(対象とする会計名)

東久留米市		市の関連団体(一部事務組合、地方三公社・第三セクター等)
一般会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業会計	東久留米市土地開発公社 東京都後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合
← 一般会計等財務書類 →		
← 全体財務書類 →		
← 連結財務書類 →		

##### ② 出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5(「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和4年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(単位%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△0.1	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定  
該当ありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費（一般会計） 2,664,579 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 令和3年度予算において、財産収入と措置されている公共資産  
事業用資産 土地 297,044 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要  
額に含まれることが見込まれる金額 22,213,060 千円

③ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)  
標準財政規模 24,511,207 千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,119,802 千円  
将来負担額 32,992,202 千円  
充当可能基金額 8,906,539 千円  
特定財源見込額 1,880,201 千円  
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 23,902,555 千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分 88,422,106 千円  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分） △26,978,792 千円  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。



(4) 資金収支計算書に係る事項

業務活動収支（支払利息を除く） 3,619,894 千円・・・ ア

投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

△730,444 千円・・・ イ

基礎的財政収支 2,889,450 千円・・・ ア+イ

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,474,918 千円	46,875,244 千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	—	—
資金収支計算書	50,474,918 千円	46,875,244 千円

## 財務書類から分かる指標

### ◇資産形成度指標◇

#### ○市民一人あたり資産額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048	93,224,786
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020	117,006
市民一人あたり資産額	746	750	767	797
前年度増減		4	17	30

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ○歳入額対資産比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048	93,224,786
歳入総額	43,312,948	44,389,526	58,644,542	50,474,918
歳入対資産比率(年)	2.01	1.97	1.53	1.85
前年度増減		△ 0.04	△ 0.44	0.32

【算定式】 資産合計÷歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

#### ○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,979,374	45,487,107	46,875,497	48,241,652
有形固定資産合計	77,292,958	77,803,534	79,429,588	80,066,048
土地等の非償却資産	57,730,680	57,546,578	58,598,209	58,953,651
有形固定資産減価償却率	69.21%	69.19%	69.23%	69.56%
前年度増減		△ 0.02	0.04	0.33

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

◇世代間公平性指標◇

○純資産比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産合計	55,197,034	55,575,224	57,952,241	61,443,314
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048	93,224,786
純資産比率	63.43%	63.46%	64.59%	65.91%
前年度増減		0.03	1.13	1.32

【算定式】 純資産÷資産合計

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担かを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能になります。

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	6,477,857	6,419,035	6,454,509	6,393,050
有形・無形固定資産合計	77,775,340	78,285,916	79,911,970	80,548,430
社会資本等形成の世代間負担比率	8.33%	8.20%	8.08%	7.94%
前年度増減		△ 0.13	△ 0.12	△ 0.14

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債等残高（附属明細書：地方債等（借入先別）の明細）から以下を控除したもの。

- イ 臨時財政特例債    ロ 減税補てん債    ハ 臨時税収補てん債
- ニ 臨時財政対策債    ホ 減収補てん債特例分

「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握するものです。

◇持続可能性指標◇

○市民一人あたり負債額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	31,829,583	31,996,217	31,772,808	31,781,472
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020	117,006
市民一人あたり負債額	273	274	272	272
前年度増減		1	△ 2	0

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり負債額とすることにより、他団体との比較が容易になります。

○債務償還比率(参考指標)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担額	34,607,921	34,307,316	33,636,322	32,992,202
充当可能財源	10,797,944	10,485,268	10,394,490	10,786,742
経常一般財源等(歳入)	22,965,330	23,073,032	23,394,038	25,441,280
経常経費充当財源	18,689,287	18,912,756	19,407,620	19,878,103
債務償還比率	557%	573%	583%	399%
前年度増減		16	10	△ 184

【算定式】

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} ※1 - \text{経常経費充当財源等} ※2}$$

- ※1 ①経常一般財源等＋②減収補てん債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額  
①②は地方財政状況調査様式、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式による。
- ※2 地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から以下を控除したもの。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)
- 債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率となります。

◇効率性指標◇

○市民一人あたり行政コスト

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	35,892,689	36,807,403	50,207,960	41,865,895
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020	117,006
市民一人あたり行政コスト	308	315	429	358
前年度増減		7	114	△ 71

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

◇自立性指標◇

○受益者負担の割合(受益者負担比率)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,198,655	1,253,822	1,254,027	753,286
経常費用	37,108,801	38,077,907	51,483,520	42,798,782
受益者負担の割合	3.23%	3.29%	2.44%	1.76%
前年度増減		0.06	△ 0.86	△ 0.68

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

一般会計等・全体財務書類等

## 【一般会計等】貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,443,253	固定負債	28,439,170
有形固定資産	80,066,048	地方債	23,228,434
事業用資産	58,115,095	長期未払金	0
土地	42,477,229	退職手当引当金	5,210,736
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,852,884	その他	0
建物減価償却累計額	△ 26,246,717	流動負債	3,342,302
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,055,872
工作物減価償却累計額	△ 1,596,102	未払金	6,420
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	213,322
航空機	0	預り金	1,066,688
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,781,472
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,564	固定資産等形成分	88,422,106
インフラ資産	21,834,861	余剰分(不足分)	△ 26,978,792
土地	16,189,144		
建物	44,732		
建物減価償却累計額	△ 3,214		
工作物	25,926,196		
工作物減価償却累計額	△ 20,395,619		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	73,622		
物品	759,832		
物品減価償却累計額	△ 643,740		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	2,894,823		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	417,569		
長期貸付金	0		
基金	2,655,555		
減債基金	0		
その他	2,655,555		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 221,805		
流動資産	9,781,534		
現金預金	4,666,361		
未収金	152,898		
短期貸付金	0		
基金	4,978,853		
財政調整基金	4,978,531		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,579		
資産合計	93,224,786	純資産合計	61,443,314
		負債及び純資産合計	93,224,786

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	42,799,137
業務費用	19,122,480
人件費	5,844,966
職員給与費	4,035,993
賞与等引当金繰入額	213,322
退職手当引当金繰入額	290,961
その他	1,304,690
物件費等	12,694,435
物件費	11,066,551
維持補修費	171,655
減価償却費	1,456,229
その他	0
その他の業務費用	583,079
支払利息	93,159
徴収不能引当金繰入額	29,589
その他	460,331
移転費用	23,676,657
補助金等	7,342,827
社会保障給付	11,563,209
他会計への繰出金	4,388,187
その他	382,434
経常収益	753,641
使用料及び手数料	618,952
その他	134,689
純経常行政コスト	△ 42,045,497
臨時損失	3,912
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,912
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	183,514
資産売却益	183,514
その他	0
純行政コスト	△ 41,865,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,952,241	86,910,192	△ 28,957,951
純行政コスト (△)	△ 41,865,895		△ 41,865,895
財源	45,359,237		45,359,237
税金等	25,217,089		25,217,089
国県等補助金	20,142,148		20,142,148
本年度差額	3,493,342		3,493,342
固定資産等の変動 (内部変動)		1,514,182	△ 1,514,182
有形固定資産等の増加		2,244,868	△ 2,244,868
有形固定資産等の減少		△ 1,606,139	1,606,139
貸付金・基金等の増加		1,219,922	△ 1,219,922
貸付金・基金等の減少		△ 344,468	344,468
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 2,268	△ 2,268	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,491,073	1,511,914	1,979,159
本年度末純資産残高	61,443,314	88,422,106	△ 26,978,792

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【一般会計等】資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,394,299
業務費用支出	17,717,383
人件費支出	5,925,686
物件費等支出	11,248,260
支払利息支出	93,159
その他の支出	450,278
移転費用支出	23,676,917
補助金等支出	7,342,827
社会保障給付支出	11,563,468
他会計への繰出支出	4,388,187
その他の支出	382,434
業務収入	44,921,034
税金等収入	25,092,367
国県等補助金収入	18,957,517
使用料及び手数料収入	615,926
その他の収入	255,224
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,526,735
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,464,738
公共施設等整備費支出	2,244,868
基金積立金支出	1,219,871
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,819,682
国県等補助金収入	1,184,631
基金取崩収入	305,259
貸付金元金回収収入	280
資産売却収入	329,512
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,645,057
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,016,207
地方債償還支出	2,016,207
その他の支出	0
財務活動収入	2,116,300
地方債発行収入	2,116,300
その他の収入	0
財務活動収支	100,093
本年度資金収支額	1,981,771
前年度末資金残高	1,617,902
本年度末資金残高	3,599,673
前年度末歳計外現金残高	1,080,141
本年度歳計外現金増減額	△ 13,453
本年度末歳計外現金残高	1,066,688
本年度末現金預金残高	4,666,361

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 有形固定資産附属明細書

会計：01 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	84,981,998	1,285,327	309,411	85,957,914	27,842,819	1,131,260	58,115,095
土地	42,626,699	12,964	162,434	42,477,229	0	0	42,477,229
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,757,220	1,174,773	79,109	39,852,884	26,246,717	1,037,824	13,606,166
工作物	3,530,238	0	0	3,530,238	1,596,102	93,436	1,934,137
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,841	97,590	67,867	97,564	0	0	97,564
インフラ資産	41,216,950	1,258,820	242,076	42,233,694	20,398,833	303,753	21,834,861
土地	15,517,595	678,663	7,114	16,189,144	0	0	16,189,144
建物	19,817	24,915	0	44,732	3,214	549	41,518
工作物	25,399,601	526,595	0	25,926,196	20,395,619	303,203	5,530,577
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	279,937	28,647	234,962	73,622	0	0	73,622
物品	735,604	30,670	6,442	759,832	643,740	21,216	116,092
合計	126,934,552	2,574,817	557,928	128,951,440	48,885,392	1,456,229	80,066,048

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 有形固定資産附属明細書（行政目的別）

会計：01 一般会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	527,982	44,778,604	6,464,400	631,099	49,828	1,672,157	3,991,025	58,115,095
土地	492,687	35,746,352	4,034,884	554,629	48,018	461,732	1,138,926	42,477,229
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,945	8,096,309	2,429,515	63,237	0	150,060	2,852,099	13,606,166
工作物	3,876	863,949	0	8,635	1,810	1,055,867	0	1,934,137
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,474	71,993	0	4,599	0	4,498	0	97,564
インフラ資産	20,447,855	56,381	0	64,526	205,542	0	1,060,557	21,834,861
土地	14,896,181	0	0	28,570	205,542	0	1,058,851	16,189,144
建物	41,518	0	0	0	0	0	0	41,518
工作物	5,436,535	56,381	0	35,956	0	0	1,706	5,530,577
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	73,622	0	0	0	0	0	0	73,622
物品	0	48,054	1,229	3,961	0	17,001	45,848	116,093
合計	20,975,838	44,883,038	6,465,628	699,586	255,370	1,689,158	5,097,430	80,066,048

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 投資及び出資金の明細（令和3年度）

一般会計等  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	該当無し						
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東久留米市土地開発公社	5,000	90,154	0	90,154	5,000	100.00%	90,154	0	5,000
合計	5,000	90,154	0	90,154	5,000	-	90,154	0	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	5,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	113,079	0	5,100	5,100
(公財)暴力団追放運動 推進都民センター	4,898	3,295,951	4,498	3,291,453	3,081,021	0.16%	5,233	0	4,898	4,898
(公財)東京しごと財団	4,500	21,173,888	20,644,725	529,164	495,326	0.91%	4,807	0	4,500	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団	1,865	11,548,159	1,376,506	10,171,654	9,889,786	0.02%	1,918	0	1,865	1,865
東京都農業信用基金協会	1,120	194,527,168	185,930,079	8,597,088	6,214,000	0.02%	1,550	0	1,120	1,120
合計	17,483	25,065,410,166	24,674,716,808	390,693,358	36,282,133	-	126,586	0	17,483	17,483

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 基金の明細（令和3年度）

一般会計等

(単位：千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)
【流動資産】					
財政調整基金	4,978,531	0	0	0	4,978,531
減債基金	322	0	0	0	322
【投資等】					
特定目的基金	2,632,555	0	0	0	2,632,555
定額運用基金	23,000	0	0	0	23,000
合計	7,634,408	0	0	0	7,634,408

# 貸付金の明細（令和3年度）

（単位：千円）

一般会計等

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計					

該当無し

# 長期延滞債権の明細(令和3年度)

一般会計等 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	86,829	35,892
法人市民税	1,696	365
固定資産税	51,698	29,215
軽自動車税	1,131	198
都市計画税	10,465	5,995
小計	151,818	71,665
<b>【分担金及び負担金】</b>		
保育運営費保護者負担金	2,287	117
小計	2,287	117
<b>【使用料及び手数料】</b>		
学童保育所費	3,093	87
小計	3,093	87
<b>【その他の収入】</b>		
生活保護費返還金	254,053	149,733
ひとり親家庭住宅手当返還金等	6,319	204
小計	260,372	149,937
合計	417,569	221,805

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 未収金の明細（令和3年度）

(単位：千円)

一般会計等	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税収等収入】			
	個人市民税	76,095	12,455
	法人市民税	1,697	365
	固定資産税	38,150	1,907
	軽自動車税	1,340	177
	都市計画税	7,723	1,007
	小計	125,004	15,911
【分担金及び負担金】			
	自立支援法サービス利用者負担金	4	0
	さいわい福祉センター事業利用者負担金	18	0
	保育運営費保護者負担金	644	56
	小計	665	56
【使用料及び手数料収入】			
	学童保育所費	516	0
	小計	516	0
【その他の収入】			
	生活保護費返還金	26,170	606
	ひとり親家庭住宅手当返還金等	544	6
	小計	26,714	612
	合計	152,898	16,579

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 引当金の明細（令和3年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	241,173	29,589	32,378	0	238,384
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,291,025	290,961	0	371,250	5,210,736
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	214,286	213,322	214,286	0	213,322
合計	5,746,484	533,873	246,664	371,250	5,662,443

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 地方債等（借入先別）の明細（令和3年度）

一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	240,675	37,158	240,675	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,493,646	216,159	2,012,940	150,114	0	330,592	0	0	0
一般単独事業	1,332,084	177,171	0	301,278	0	1,030,806	0	0	0
その他	2,119,777	180,708	524,300	60,420	0	0	0	0	1,535,057
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	18,697,391	1,368,094	10,949,799	6,962,429	0	785,163	0	0	0
減税補てん債	193,865	67,373	193,865	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	206,868	9,208	206,868	0	0	0	0	0	0
合計	25,284,306	2,055,872	14,128,447	7,474,240	0	2,146,561	0	0	1,535,057

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 地方債等（利率別）の明細（令和3年度）

(単位：千円)

一般会計等	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
地方債等残高	23,993,702	1,290,604	0	0	0	0	0
25,284,306							

## 地方債等（返済期間別）の明細（令和3年度）

一般会計等

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,284,306	2,055,872	2,100,455	2,246,336	2,279,474	2,153,690	8,932,539	4,145,373	1,370,567	0

(単位：千円)

# 特定の契約情報が付された地方債等の概要（令和3年度）

一般会計等

(単位：千円)

特定の契約情報が付された地方債等残高	契約条項の概要
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当無し</div>	

# 補助金等の明細（令和3年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	柳泉園組合負担金	柳泉園組合	315,742	衛生費
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合負担金	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	123	議会費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	6,641	総務費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	5,543	消防費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	292,945	衛生費
	多摩六都科学館組合負担金	多摩六都科学館組合	76,791	教育費
	昭和病院企業団構成市分賦金	昭和病院企業団	276,108	衛生費
	その他		6,368,579	
	計		7,342,472	
	合計		7,342,472	

# 財源情報の明細（令和3年度）

一般会計等

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	41,865,895	18,957,517	1,529,900	21,378,478 0
有形固定資産等の増加	2,244,868	1,184,631	586,400	473,837 0
貸付金・基金等の増加	1,219,922	0	0	1,219,922 0
その他	0	0	0	0 0
合計	45,330,685	20,142,148	2,116,300	23,072,237 0



# 財源の明細（令和3年度）

(単位：千円)

一般会計等	区分	財源の内容	金額
一般会計	区 分	地方税	17,105,166
		地方譲与税	184,787
		税関連交付金	3,129,545
		地方特例交付金	217,815
		地方交付税	4,006,378
		交通安全対策特別交付金	12,976
		分担金及び負担金	332,788
		その他	227,634
		小計	25,217,089
		国県等補助金	1,184,631
		計	1,184,631
国県等補助金	国県等補助金	経常的補助金	18,957,517
		計	18,957,517
		小計	20,142,148
合計	合計	45,359,237	

## 資金の明細（令和3年度）

一般会計等 (単位：千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	3,599,673
歳計外現金	1,066,688
合計	4,666,361

## 【全体】貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,765,006	固定負債	43,223,557
有形固定資産	101,160,832	地方債	27,959,849
事業用資産	58,115,095	長期未払金	0
土地	42,477,229	退職手当引当金	5,611,994
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,852,884	その他	9,651,714
建物減価償却累計額	△ 26,246,717	流動負債	4,225,496
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,706,450
工作物減価償却累計額	△ 1,596,102	未払金	218,481
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	232,532
航空機	0	預り金	1,068,033
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	47,449,053
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,564	固定資産等形成分	113,743,859
インフラ資産	42,825,323	余剰分(不足分)	△ 41,660,317
土地	16,454,006	他団体出資等分	0
建物	233,928		
建物減価償却累計額	△ 19,897		
工作物	48,290,346		
工作物減価償却累計額	△ 22,240,193		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	107,133		
物品	885,714		
物品減価償却累計額	△ 665,300		
無形固定資産	3,336,424		
ソフトウェア	1,801		
その他	3,334,623		
投資その他の資産	4,267,750		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	540,804		
長期貸付金	0		
基金	3,920,717		
減債基金	0		
その他	3,920,717		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 237,274		
流動資産	10,767,590		
現金預金	5,275,923		
未収金	467,199		
短期貸付金	0		
基金	4,978,853		
財政調整基金	4,978,531		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	77,800		
徴収不能引当金	△ 32,184	純資産合計	72,083,542
資産合計	119,532,596	負債及び純資産合計	119,532,596

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	64,659,116
業務費用	22,444,867
人件費	6,313,850
職員給与費	4,372,688
賞与等引当金繰入額	232,532
退職手当引当金繰入額	318,209
その他	1,390,419
物件費等	14,724,275
物件費	11,909,499
維持補修費	241,692
減価償却費	2,573,084
その他	0
その他の業務費用	1,406,743
支払利息	206,867
徴収不能引当金繰入額	51,214
その他	1,148,662
移転費用	42,214,249
補助金等	30,243,839
社会保障給付	11,567,879
他会計への繰出金	20,097
その他	382,434
経常収益	2,408,279
使用料及び手数料	1,882,509
その他	525,771
純経常行政コスト	△ 62,250,837
臨時損失	3,912
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,912
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	183,514
資産売却益	183,514
その他	0
純行政コスト	△ 62,071,235

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,568,536	112,819,346	△ 44,250,810	0
純行政コスト (△)	△ 62,071,235		△ 62,071,235	0
財源	65,506,262		65,506,262	0
税金等	34,094,970		34,094,970	0
国県等補助金	31,411,292		31,411,292	0
本年度差額	3,435,028		3,435,028	0
固定資産等の変動 (内部変動)		844,534	△ 844,534	
有形固定資産等の増加		2,551,633	△ 2,551,633	
有形固定資産等の減少		△ 2,741,636	2,741,636	
貸付金・基金等の増加		1,536,014	△ 1,536,014	
貸付金・基金等の減少		△ 501,477	501,477	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	79,981	79,981		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,515,008	924,515	2,590,494	0
本年度末純資産残高	72,083,543	113,743,859	△ 41,660,317	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,300,794
業務費用支出	20,086,285
人件費支出	6,391,548
物件費等支出	12,180,953
支払利息支出	206,867
その他の支出	1,306,918
移転費用支出	42,214,508
補助金等支出	30,243,839
社会保障給付支出	11,568,138
他会計への繰出支出	20,097
その他の支出	382,434
業務収入	66,507,804
税込等収入	33,730,869
国県等補助金収入	30,229,185
使用料及び手数料収入	1,901,407
その他の収入	646,343
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,207,011
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,042,265
公共施設等整備費支出	2,507,928
基金積立金支出	1,534,337
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,361,783
国県等補助金収入	1,219,388
基金取崩収入	461,139
貸付金元金回収収入	280
資産売却収入	329,512
その他の収入	351,465
投資活動収支	△ 1,680,481
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,772,333
地方債償還支出	2,772,333
その他の支出	0
財務活動収入	2,286,600
地方債発行収入	2,286,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 485,733
本年度資金収支額	2,040,797
前年度末資金残高	2,167,093
本年度末資金残高	4,207,890
前年度末歳計外現金残高	1,081,414
本年度歳計外現金増減額	△ 13,381
本年度末歳計外現金残高	1,068,033
本年度末現金預金残高	5,275,923

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【全体】長期延滞債権の明細(令和3年度)

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	86,829	35,892
法人市民税	1,696	365
固定資産税	51,698	29,215
軽自動車税	1,131	198
都市計画税	10,465	5,995
国民健康保険税	105,379	13,634
後期高齢者医療保険料	3,593	338
介護保険料	14,262	1,497
小計	275,052	87,134
<b>【分担金及び負担金】</b>		
保育運営費保護者負担金	2,287	117
小計	2,287	117
<b>【使用料及び手数料】</b>		
学童保育所費	3,093	87
小計	3,093	87
<b>【その他の収入】</b>		
生活保護費返還金	254,053	149,733
ひとり親家庭住宅手当返還金等	6,319	204
小計	260,372	149,937
合計	540,804	237,274

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【全体】未収金の明細（令和3年度）

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	76,095	12,455
法人市民税	1,697	365
固定資産税	38,150	1,907
軽自動車税	1,340	177
都市計画税	7,723	1,007
国民健康保険税	114,591	11,968
後期高齢者医療保険料	6,883	647
介護保険料	13,809	1,450
小計	260,287	29,976
<b>【分担金及び負担金】</b>		
自立支援法サービス利用者負担金	4	0
さいわい福祉センター事業者利用者負担金	18	0
保育運営費保護者負担金	644	56
小計	665	56
<b>【使用料及び手数料収入】</b>		
学童保育所費	516	0
小計	516	0
<b>【その他の収入】</b>		
生活保護費返還金	26,170	606
ひとり親家庭住宅手当返還金等	179,561	1,546
小計	205,731	2,152
合計	467,199	32,184

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 【全体】引当金の明細（令和3年度）

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	275,559	51,214	57,314	0	269,458
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,689,887	318,209	0	396,102	5,611,994
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	233,363	228,512	229,343	0	232,532
合計	6,198,809	597,935	286,657	396,102	6,113,984

連結財務書類等

## 個別注記(連結)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

##### ② 市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の5に定める出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発事象

- (1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況  
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当ありません。

#### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

団体名	連結の方法（連結割合）	連結対象と判断した理由
柳泉園組合	比例連結【25.81%】	加入団体
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結【4.47%】	加入団体
東京たま広域資源循環組合	比例連結【3.75%】	加入団体
東京市町村総合事務組合	比例連結【2.83%】	加入団体
多摩六都科学館組合	比例連結【18.37%】	加入団体
公立昭和病院企業団	比例連結【18.41%】	加入団体
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結【1.04%】	加入団体
東久留米市土地開発公社	全部連結	地方三公社のため

※ 東京都市町村職員退職手当組合のうち、「退職手当に係る基金の持分相当額」を市の一般会計等における退職手当引当金へ計上をもって、連結とみなしております。

② 出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）の規定により出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

## 【連結】貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,224,720	固定負債	45,482,044
有形固定資産	110,058,916	地方債	29,224,665
事業用資産	66,582,055	長期未払金	12
土地	46,817,192	退職手当引当金	6,473,094
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	45,965,228	その他	9,784,273
建物減価償却累計額	△ 29,660,100	流動負債	4,897,765
工作物	9,637,029	1年内償還予定地方債	2,811,526
工作物減価償却累計額	△ 6,358,895	未払金	637,841
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	361,860
航空機	0	預り金	1,085,043
航空機減価償却累計額	0	その他	1,495
その他	1,571	負債合計	50,379,809
その他減価償却累計額	△ 1,492	【純資産の部】	
建設仮勘定	181,522	固定資産等形成分	123,707,020
インフラ資産	42,850,867	余剰分（不足分）	△ 41,932,110
土地	16,454,006	他団体出資等分	0
建物	233,928		
建物減価償却累計額	△ 19,897		
工作物	48,333,894		
工作物減価償却累計額	△ 22,258,196		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	107,133		
物品	2,830,747		
物品減価償却累計額	△ 2,204,753		
無形固定資産	3,403,084		
ソフトウェア	68,461		
その他	3,334,623		
投資その他の資産	4,762,721		
投資及び出資金	98,734		
有価証券	55,230		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	542,676		
長期貸付金	2,090		
基金	4,330,891		
減債基金	0		
その他	4,330,891		
その他	25,604		
徴収不能引当金	△ 237,274		
流動資産	13,930,001		
現金預金	7,266,000		
未収金	1,058,591		
短期貸付金	0		
基金	5,482,300		
財政調整基金	5,481,498		
減債基金	802		
棚卸資産	11,103		
その他	144,541		
徴収不能引当金	△ 32,534		
繰延資産	0	純資産合計	81,774,911
資産合計	132,154,720	負債及び純資産合計	132,154,720

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【連結】行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	83,117,091
業務費用	27,585,254
人件費	8,338,403
職員給与費	6,186,826
賞与等引当金繰入額	361,860
退職手当引当金繰入額	394,924
その他	1,394,793
物件費等	17,318,016
物件費	13,843,367
維持補修費	493,032
減価償却費	2,981,617
その他	0
その他の業務費用	1,928,835
支払利息	232,075
徴収不能引当金繰入額	51,562
その他	1,645,197
移転費用	55,531,837
補助金等	43,560,273
社会保障給付	11,567,937
他会計への繰出金	20,097
その他	383,530
経常収益	5,894,739
使用料及び手数料	5,079,647
その他	815,093
純経常行政コスト	△ 77,222,353
臨時損失	4,493
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,912
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	581
臨時利益	188,817
資産売却益	183,514
その他	5,303
純行政コスト	△ 77,038,029

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【連結】純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,285,482	123,125,377	△ 44,783,770	△ 56,125
純行政コスト (△)	△ 77,038,029		△ 77,038,029	0
財源	80,488,681		80,488,681	0
税収等	43,335,821		43,335,821	0
国県等補助金	37,152,859		37,152,859	0
本年度差額	3,450,653		3,450,653	0
固定資産等の変動 (内部変動)		651,728	△ 651,728	
有形固定資産等の増加		2,714,779	△ 2,714,779	
有形固定資産等の減少		△ 3,257,666	3,257,666	
貸付金・基金等の増加		1,871,860	△ 1,871,860	
貸付金・基金等の減少		△ 677,245	677,245	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	79,698	79,698		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 97,045	△ 149,781	52,737	
本年度純資産変動額	3,489,431	581,645	2,851,661	56,125
本年度末純資産残高	81,774,912	123,707,020	△ 41,932,109	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 【連結】資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,348,322
業務費用支出	24,816,225
人件費支出	8,423,101
物件費等支出	14,358,948
支払利息支出	232,075
その他の支出	1,802,101
移転費用支出	55,532,097
補助金等支出	43,560,273
社会保障給付支出	11,568,197
他会計への繰出支出	20,097
その他の支出	383,530
業務収入	84,899,364
税込等収入	42,826,386
国県等補助金収入	35,942,115
使用料及び手数料収入	5,033,711
その他の収入	1,097,151
臨時支出	295
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	295
臨時収入	42,796
<b>業務活動収支</b>	<b>4,593,543</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,565,026
公共施設等整備費支出	2,696,837
基金積立金支出	1,868,189
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,557,158
国県等補助金収入	1,230,346
基金取崩収入	633,067
貸付金元金回収収入	711
資産売却収入	341,570
その他の収入	351,465
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,007,867</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,885,332
地方債償還支出	2,883,837
その他の支出	1,495
財務活動収入	2,286,600
地方債発行収入	2,286,600
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 598,732</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,986,944</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,200,945</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,180,957</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,102,459</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 17,416</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,085,043</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,266,000</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償 却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	101,746,901	1,357,313	501,672	102,602,542	36,020,487	1,429,433	66,582,055
土地	47,036,351	12,964	232,123	46,817,192	-	-	46,817,192
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,913,092	1,175,197	123,061	45,965,228	29,660,100	1,229,186	16,305,128
工作物	9,646,777	71,562	81,310	9,637,029	6,358,895	200,248	3,278,134
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,569	2	-	1,571	1,492	-	79
建設仮勘定	149,112	100,277	67,867	181,522	-	-	181,522
インフラ資産	63,903,779	1,485,901	260,719	65,128,961	22,278,093	1,234,213	42,850,867
土地	15,782,457	678,663	7,114	16,454,006	-	-	16,454,006
建物	209,013	24,915	-	233,928	19,897	8,891	214,031
工作物	47,613,729	720,165	-	48,333,894	22,258,196	1,225,321	26,075,698
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	298,580	62,158	253,605	107,133	-	-	107,133
物品	2,776,577	60,613	6,443	2,830,747	2,204,753	75,133	625,994
合計	168,427,257	2,903,827	768,834	170,562,250	60,503,333	2,738,779	110,058,916

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	544,201	46,048,288	6,464,400	7,710,247	49,828	1,672,157	4,092,934	66,582,055
土地	508,906	36,718,367	4,034,884	3,858,296	48,018	461,732	1,186,989	46,817,192
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,945	8,363,282	2,429,515	2,441,382	-	150,060	2,905,944	16,305,128
工作物	3,876	894,646	-	1,321,935	1,810	1,055,867	-	3,278,134
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	79	-	-	-	79
建設仮勘定	16,474	71,993	-	88,557	-	4,498	-	181,522
インフラ資産	41,438,317	56,381	-	90,070	205,542	-	1,060,557	42,850,867
土地	15,161,043	-	-	28,570	205,542	-	1,058,851	16,454,006
建物	214,031	-	-	-	-	-	-	214,031
工作物	25,956,111	56,381	-	61,500	-	-	1,706	26,075,698
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107,133	-	-	-	-	-	-	107,133
物品	-	55,184	1,229	506,732	-	17,001	45,848	625,994
合計	41,982,518	46,159,853	6,465,628	8,307,049	255,370	1,689,158	5,199,339	110,058,916

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計(単純合算)	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計
資産合計	93,224,786	718,463	45,078	1,078,983	24,465,287	119,532,596	0	0	119,532,596
固定資産	83,443,253	455,265	3,256	914,407	23,948,826	108,765,006	0	0	108,765,006
有形固定資産	80,066,048	0	0	0	21,094,784	101,160,832	0	0	101,160,832
事業用資産	58,115,095	0	0	0	0	58,115,095	0	0	58,115,095
土地	42,477,229	0	0	0	0	42,477,229	0	0	42,477,229
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,852,884	0	0	0	0	39,852,884	0	0	39,852,884
建物減価償却累計額	△ 26,246,717	0	0	0	0	△ 26,246,717	0	0	△ 26,246,717
工作物	3,530,238	0	0	0	0	3,530,238	0	0	3,530,238
工作物減価償却累計額	△ 1,596,102	0	0	0	0	△ 1,596,102	0	0	△ 1,596,102
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	97,564	0	0	0	0	97,564	0	0	97,564
インフラ資産	21,834,861	0	0	0	20,990,462	42,825,323	0	0	42,825,323
土地	16,189,144	0	0	0	264,862	16,454,006	0	0	16,454,006
建物	44,732	0	0	0	189,196	233,928	0	0	233,928
建物減価償却累計額	△ 3,214	0	0	0	△ 16,683	△ 19,897	0	0	△ 19,897
工作物	25,926,196	0	0	0	22,364,150	48,290,346	0	0	48,290,346
工作物減価償却累計額	△ 20,395,619	0	0	0	△ 1,844,574	△ 22,240,193	0	0	△ 22,240,193
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	73,622	0	0	0	33,511	107,133	0	0	107,133
物品	759,832	0	0	0	125,882	885,714	0	0	885,714
物品減価償却累計額	△ 643,740	0	0	0	△ 21,560	△ 665,300	0	0	△ 665,300
無形固定資産	482,382	0	0	0	2,854,042	3,336,424	0	0	3,336,424
ソフトウェア	0	0	0	0	1,801	1,801	0	0	1,801
その他	482,382	0	0	0	2,852,241	3,334,623	0	0	3,334,623
投資その他の資産	2,894,823	455,265	3,256	914,407	0	4,267,750	0	0	4,267,750
投資及び出資金	43,504	0	0	0	0	43,504	0	0	43,504
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	22,483	0	0	0	0	22,483	0	0	22,483
その他	21,021	0	0	0	0	21,021	0	0	21,021
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	417,569	105,379	3,593	14,262	0	540,804	0	0	540,804
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	2,655,555	363,520	0	901,642	0	3,920,717	0	0	3,920,717
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,655,555	363,520	0	901,642	0	3,920,717	0	0	3,920,717
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 221,805	△ 13,634	△ 338	△ 1,497	0	△ 237,274	0	0	△ 237,274
流動資産	9,781,534	263,197	41,822	164,577	516,461	10,767,590	0	0	10,767,590
現金預金	4,666,361	199,413	35,586	152,217	222,346	5,275,923	0	0	5,275,923
未収金	152,898	75,753	6,883	13,809	217,855	467,199	0	0	467,199
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	4,978,853	0	0	0	0	4,978,853	0	0	4,978,853
財政調整基金	4,978,531	0	0	0	0	4,978,531	0	0	4,978,531
減債基金	322	0	0	0	0	322	0	0	322
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	77,800	77,800	0	0	77,800
徴収不能引当金	△ 16,579	△ 11,968	△ 647	△ 1,450	△ 1,540	△ 32,184	0	0	△ 32,184
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	93,224,786	718,463	45,078	1,078,983	24,465,286	119,532,596	0	0	119,532,596
負債合計	31,781,472	149,820	63,376	213,739	15,240,647	47,449,053	0	0	47,449,053
固定負債	28,439,170	139,739	58,364	203,155	14,383,129	43,223,557	0	0	43,223,557
地方債等	23,228,434	0	0	0	4,731,415	27,959,849	0	0	27,959,849
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,210,736	139,739	58,364	203,155	0	5,611,994	0	0	5,611,994
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	9,651,714	9,651,714	0	0	9,651,714
流動負債	3,342,302	10,081	5,012	10,584	857,518	4,225,496	0	0	4,225,496
1年内償還予定地方債等	2,055,872	0	0	0	650,578	2,706,450	0	0	2,706,450
未払金	6,420	4,815	2,813	2,929	201,505	218,481	0	0	218,481
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	213,322	5,266	2,199	7,655	4,090	232,532	0	0	232,532
預り金	1,066,688	0	0	0	1,345	1,068,033	0	0	1,068,033
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	61,443,314	568,643	△ 18,298	865,244	9,224,639	72,083,542	0	0	72,083,542
固定資産等形成分	88,422,106	455,265	3,256	914,407	23,948,826	113,743,859	0	0	113,743,859
余剰分(不足分)	△ 26,978,792	113,378	△ 21,553	△ 49,162	△ 14,724,187	△ 41,660,317	0	0	△ 41,660,317
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団
資産合計	3,957,311	1,974,937	152,760	59	1,326,517	4,377,192
固定資産	3,864,102	1,821,161	122,374	0	1,321,507	2,319,992
有形固定資産	3,638,355	1,685,514	101,909	0	1,293,033	2,179,273
事業用資産	3,632,811	1,611,860	101,909	0	1,285,903	1,834,478
土地	2,412,613	754,464	48,063	0	988,233	136,589
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	1,370,872	183,096	173,887	0	841,364	3,543,126
建物減価償却累計額	△ 744,726	△ 101,827	△ 120,042	0	△ 574,391	△ 1,872,397
工作物	3,757,454	1,930,046	0	0	70,817	348,474
工作物減価償却累計額	△ 3,163,403	△ 1,237,877	0	0	△ 40,120	△ 321,393
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,571
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	△ 1,492
建設仮勘定	0	83,958	0	0	0	0
インフラ資産	0	25,545	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	0	43,548	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 18,003	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0	0
物品	10,207	197,685	568	0	139,662	1,596,856
物品減価償却累計額	△ 4,662	△ 149,576	△ 568	0	△ 132,532	△ 1,252,061
無形固定資産	0	159	0	0	0	57,795
ソフトウェア	0	159	0	0	0	57,795
その他	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	225,747	135,488	20,466	0	28,474	82,924
投資及び出資金	0	0	0	0	0	55,230
有価証券	0	0	0	0	0	55,230
出資金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	2,090
基金	225,747	135,488	20,466	0	28,474	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	225,747	135,488	20,466	0	28,474	0
その他	0	0	0	0	0	25,604
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	93,210	153,776	30,386	59	5,011	2,057,200
現金預金	93,210	18,567	866	59	2,005	1,388,935
未収金	0	0	0	0	0	590,771
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	135,208	29,520	0	3,005	0
財政調整基金	0	134,729	29,520	0	3,005	0
減債基金	0	480	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	11,103
その他	0	0	0	0	0	66,741
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	△ 350
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	3,957,311	1,974,937	152,760	59	1,326,517	4,377,192
負債合計	301,329	32,407	6,273	0	67,668	2,522,609
固定負債	89,696	28,782	5,216	0	61,765	2,072,982
地方債等	0	7,112	0	0	61,765	1,195,938
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	89,696	0	5,216	0	0	766,154
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	21,670	0	0	0	110,889
流動負債	211,632	3,625	1,057	0	5,903	449,628
1年内償還予定地方債等	4,151	1,199	0	0	5,449	94,277
未払金	201,493	0	0	0	0	217,862
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	5,568	815	949	0	454	121,151
預り金	421	115	109	0	0	16,337
その他	0	1,495	0	0	0	0
純資産合計	3,655,983	1,942,530	146,487	59	1,258,849	1,854,583
固定資産等形成分	3,864,102	1,956,369	151,894	0	1,324,512	2,319,992
余剰分(不足分)	△ 208,119	△ 13,839	△ 5,408	59	△ 65,663	△ 465,409
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
資産合計	743,194	90,154	132,154,720	0	0	132,154,720
固定資産	10,578	0	118,224,720	0	0	118,224,720
有形固定資産	0	0	110,058,916	0	0	110,058,916
事業用資産	0	0	66,582,055	0	0	66,582,055
土地	0	0	46,817,192	0	0	46,817,192
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	45,965,228	0	0	45,965,228
建物減価償却累計額	0	0	△ 29,660,100	0	0	△ 29,660,100
工作物	0	0	9,637,029	0	0	9,637,029
工作物減価償却累計額	0	0	△ 6,358,895	0	0	△ 6,358,895
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,571	0	0	1,571
その他減価償却累計額	0	0	△ 1,492	0	0	△ 1,492
建設仮勘定	0	0	181,522	0	0	181,522
インフラ資産	0	0	42,850,867	0	0	42,850,867
土地	0	0	16,454,006	0	0	16,454,006
建物	0	0	233,928	0	0	233,928
建物減価償却累計額	0	0	△ 19,897	0	0	△ 19,897
工作物	0	0	48,333,894	0	0	48,333,894
工作物減価償却累計額	0	0	△ 22,258,196	0	0	△ 22,258,196
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	0	0	107,133	0	0	107,133
物品	55	0	2,830,747	0	0	2,830,747
物品減価償却累計額	△ 55	0	△ 2,204,753	0	0	△ 2,204,753
無形固定資産	8,706	0	3,403,084	0	0	3,403,084
ソフトウェア	8,706	0	68,461	0	0	68,461
その他	0	0	3,334,623	0	0	3,334,623
投資その他の資産	1,872	0	4,762,721	0	0	4,762,721
投資及び出資金	0	0	98,734	0	0	98,734
有価証券	0	0	55,230	0	0	55,230
出資金	0	0	22,483	0	0	22,483
その他	0	0	21,021	0	0	21,021
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	1,872	0	542,676	0	0	542,676
長期貸付金	0	0	2,090	0	0	2,090
基金	0	0	4,330,891	0	0	4,330,891
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,330,891	0	0	4,330,891
その他	0	0	25,604	0	0	25,604
徴収不能引当金	0	0	△ 237,274	0	0	△ 237,274
流動資産	732,617	90,154	13,930,001	0	0	13,930,001
現金預金	396,281	90,154	7,266,000	0	0	7,266,000
未収金	621	0	1,058,591	0	0	1,058,591
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	335,714	0	5,482,300	0	0	5,482,300
財政調整基金	335,714	0	5,481,498	0	0	5,481,498
減債基金	0	0	802	0	0	802
棚卸資産	0	0	11,103	0	0	11,103
その他	0	0	144,541	0	0	144,541
徴収不能引当金	0	0	△ 32,534	0	0	△ 32,534
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	743,194	90,154	132,154,720	0	0	132,154,720
負債合計	470	0	50,379,809	0	0	50,379,809
固定負債	46	0	45,482,044	0	0	45,482,044
地方債等	0	0	29,224,665	0	0	29,224,665
長期未払金	12	0	12	0	0	12
退職手当引当金	33	0	6,473,094	0	0	6,473,094
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	9,784,273	0	0	9,784,273
流動負債	424	0	4,897,765	0	0	4,897,765
1年内償還予定地方債等	0	0	2,811,526	0	0	2,811,526
未払金	5	0	637,841	0	0	637,841
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	391	0	361,860	0	0	361,860
預り金	28	0	1,085,043	0	0	1,085,043
その他	0	0	1,495	0	0	1,495
純資産合計	742,724	90,154	81,774,911	0	0	81,774,911
固定資産等形成分	346,291	0	123,707,020	0	0	123,707,020
余剰分（不足分）	396,433	90,154	△ 41,932,110	0	0	△ 41,932,110
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計（単純合算）
純経常行政コスト	△ 42,045,497	△ 11,369,986	△ 3,164,676	△ 9,986,839	△ 610,335	△ 67,177,333
経常費用	42,799,137	11,419,767	3,288,494	9,991,060	2,087,154	69,585,612
業務費用	19,122,480	513,829	171,653	549,751	2,087,154	22,444,867
人件費	5,844,966	134,682	52,385	220,160	61,656	6,313,850
職員給与費	4,035,993	96,843	37,936	153,984	47,932	4,372,688
賞与等引当金繰入額	213,322	5,266	2,199	7,655	4,090	232,532
退職手当引当金繰入額	290,961	9,560	10,213	7,475	0	318,209
その他	1,304,690	23,013	2,037	51,046	9,633	1,390,419
物件費等	12,694,435	219,494	114,801	254,150	1,441,394	14,724,275
物件費	11,066,551	219,494	114,801	254,150	254,502	11,909,499
維持補修費	171,655	0	0	0	70,037	241,692
減価償却費	1,456,229	0	0	0	1,116,855	2,573,084
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	583,079	159,652	4,467	75,440	584,104	1,406,743
支払利息	93,159	0	0	0	113,708	206,867
徴収不能引当金繰入額	29,589	16,793	837	3,995	0	51,214
その他	460,331	142,859	3,629	71,446	470,396	1,148,662
移転費用	23,676,657	10,905,938	3,116,841	9,441,309	0	47,140,745
補助金等	7,342,827	10,905,938	3,096,744	9,436,639	0	30,782,148
社会保障給付	11,563,209	0	0	4,670	0	11,567,879
他会計への繰出金	4,388,187	0	20,097	0	0	4,408,284
その他	382,434	0	0	0	0	382,434
経常収益	753,641	49,781	123,818	4,221	1,476,819	2,408,279
使用料及び手数料	618,952	0	0	0	1,263,557	1,882,509
その他	134,689	49,781	123,818	4,221	213,263	525,771
純行政コスト	△ 41,865,895	△ 11,369,986	△ 3,164,676	△ 9,986,839	△ 610,335	△ 66,997,731
臨時損失	3,912	0	0	0	0	3,912
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	3,912	0	0	0	0	3,912
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
臨時利益	183,514	0	0	0	0	183,514
資産売却益	183,514	0	0	0	0	183,514
その他	0	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
純経常行政コスト	0	4,926,496	△ 62,250,837	△ 295,950	△ 340,202	△ 26,348
経常費用	0	△ 4,926,496	64,659,116	579,139	377,473	33,245
業務費用	0	0	22,444,867	570,235	339,341	27,714
人件費	0	0	6,313,850	90,789	9,994	14,091
職員給与費	0	0	4,372,688	71,275	8,506	11,964
賞与等引当金繰入額	0	0	232,532	5,568	815	949
退職手当引当金繰入額	0	0	318,209	11,212	0	909
その他	0	0	1,390,419	2,734	672	270
物件費等	0	0	14,724,275	478,197	329,123	13,623
物件費	0	0	11,909,499	201,423	245,535	9,088
維持補修費	0	0	241,692	191,458	13,861	47
減価償却費	0	0	2,573,084	85,315	69,727	4,488
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	1,406,743	1,248	224	0
支払利息	0	0	206,867	154	33	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	51,214	0	0	0
その他	0	0	1,148,662	1,094	191	0
移転費用	0	△ 4,926,496	42,214,249	8,905	38,132	5,531
補助金等	0	△ 538,309	30,243,839	7,813	38,130	5,472
社会保障給付	0	0	11,567,879	0	0	59
他会計への繰出金	0	△ 4,388,187	20,097	0	0	0
その他	0	0	382,434	1,091	3	0
経常収益	0	0	2,408,279	283,190	37,271	6,897
使用料及び手数料	0	0	1,882,509	152,435	0	485
その他	0	0	525,771	130,755	37,271	6,412
純行政コスト	0	4,926,496	△ 62,071,235	△ 295,950	△ 340,202	△ 26,348
臨時損失	0	0	3,912	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	3,912	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	183,514	0	0	0
資産売却益	0	0	183,514	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	東京都市町村議会議員公務員等補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
純経常行政コスト	△ 117	△ 84,696	△ 504,954	△ 14,693,015	△ 29	△ 83,122,644
経常費用	117	84,864	3,637,053	14,719,719	159	89,017,382
業務費用	20	84,831	3,637,053	481,034	159	27,585,254
人件費	7	7,106	1,896,662	5,904	0	8,338,403
職員給与費	0	6,023	1,710,950	5,419	0	6,186,826
賞与等引当金繰入額	0	454	121,151	391	0	361,860
退職手当引当金繰入額	0	0	64,560	33	0	394,924
その他	7	629	0	61	0	1,394,793
物件費等	13	77,302	1,573,289	122,036	159	17,318,016
物件費	13	57,813	1,301,337	118,501	159	13,843,367
維持補修費	0	1,017	44,956	0	0	493,032
減価償却費	0	18,471	226,996	3,535	0	2,981,617
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	423	167,102	353,094	0	1,928,835
支払利息	0	363	24,654	4	0	232,075
徴収不能引当金繰入額	0	0	348	0	0	51,562
その他	0	60	142,100	353,090	0	1,645,197
移転費用	97	33	0	14,238,685	0	61,432,128
補助金等	97	32	0	14,238,685	0	45,072,377
社会保障給付	0	0	0	0	0	11,567,937
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	4,408,284
その他	0	2	0	0	0	383,530
経常収益	0	168	3,132,099	26,704	131	5,894,739
使用料及び手数料	0	43	3,044,174	0	0	5,079,647
その他	0	125	87,925	26,704	131	815,093
純行政コスト	△ 117	△ 84,696	△ 500,232	△ 14,693,015	△ 29	△ 82,938,321
臨時損失	0	0	581	0	0	4,493
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	3,912
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	581	0	0	581
臨時利益	0	0	5,303	0	0	188,817
資産売却益	0	0	0	0	0	183,514
その他	0	0	5,303	0	0	5,303



行政コスト計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
純経常行政コスト	0	5,900,291	△ 77,222,353
経常費用	0	△ 5,900,291	83,117,091
業務費用	0	0	27,585,254
人件費	0	0	8,338,403
職員給与費	0	0	6,186,826
賞与等引当金繰入額	0	0	361,860
退職手当引当金繰入額	0	0	394,924
その他	0	0	1,394,793
物件費等	0	0	17,318,016
物件費	0	0	13,843,367
維持補修費	0	0	493,032
減価償却費	0	0	2,981,617
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	1,928,835
支払利息	0	0	232,075
徴収不能引当金繰入額	0	0	51,562
その他	0	0	1,645,197
移転費用	0	△ 5,900,291	55,531,837
補助金等	0	△ 1,512,104	43,560,273
社会保障給付	0	0	11,567,937
他会計への繰出金	0	△ 4,388,187	20,097
その他	0	0	383,530
経常収益	0	0	5,894,739
使用料及び手数料	0	0	5,079,647
その他	0	0	815,093
純行政コスト	0	5,900,292	△ 77,038,029
臨時損失	0	0	4,493
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	3,912
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	581
臨時利益	0	0	188,817
資産売却益	0	0	183,514
その他	0	0	5,303

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計（単純合算）
前年度末純資産残高	57,952,241	556,172	△ 4,845	707,716	9,357,253	68,568,536
純行政コスト（△）	△ 41,865,895	△ 11,369,986	△ 3,164,676	△ 9,986,839	△ 610,335	△ 66,997,731
財源	45,359,237	11,382,457	3,151,224	10,144,368	395,473	70,432,758
税収等	25,217,089	3,502,207	3,151,224	6,362,167	250,470	38,483,157
国県等補助金	20,142,148	7,880,250	0	3,782,201	145,003	31,949,602
本年度差額	3,493,342	12,471	△ 13,452	157,529	△ 214,861	3,435,028
固定資産の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 2,268	0	0	0	82,249	79,981
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	3,491,073	12,471	△ 13,452	157,529	△ 132,612	3,515,008
本年度末純資産残高	61,443,314	568,643	△ 18,298	865,244	9,224,640	72,083,543

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	0	0	68,568,536	3,733,008	1,925,727	154,261
純行政コスト (△)	0	4,926,496	△ 62,071,235	△ 295,950	△ 340,202	△ 26,348
財源	0	△ 4,926,496	65,506,262	315,979	293,344	18,846
税収等	0	△ 4,388,187	34,094,970	315,746	293,250	18,846
国県等補助金	0	△ 538,310	31,411,292	233	94	0
本年度差額	0	0	3,435,028	20,029	△ 46,857	△ 7,502
固定資産の変動 (内部変動)						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	79,981	0	0	△ 283
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	63,660	0
その他	0	0	0	△ 97,054	0	10
本年度純資産変動額	0	0	3,515,008	△ 77,025	16,803	△ 7,775
本年度末純資産残高	0	0	72,083,543	3,655,983	1,942,530	146,487

純資産変動計算書連結精算表

科目	東京都中野区議会議員公費災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
前年度末純資産残高	53	1,266,185	1,576,276	971,254	90,182	78,285,482
純行政コスト（△）	△ 117	△ 84,696	△ 500,232	△ 14,693,015	△ 29	△ 82,938,319
財源	123	77,361	776,824	14,473,736	0	86,388,971
税収等	123	76,878	282,207	8,253,800	0	47,724,007
国県等補助金	0	482	494,617	6,219,935	0	38,664,963
本年度差額	6	△ 7,335	276,592	△ 219,280	△ 29	3,450,653
固定資産の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	79,698
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,714	△ 9,250	0	56,125
その他	0	0	0	0	0	△ 97,045
本年度純資産変動額	6	△ 7,335	278,307	△ 228,530	△ 29	3,489,431
本年度末純資産残高	59	1,258,849	1,854,583	742,724	90,154	81,774,912

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
前年度末純資産残高	0	0	78,285,482
純行政コスト (△)	0	5,900,290	△ 77,038,029
財源	0	△ 5,900,290	80,488,681
税金等	0	△ 4,388,186	43,335,821
国県等補助金	0	△ 1,512,104	37,152,859
本年度差額	0	0	3,450,653
固定資産の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	79,698
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 56,125	0
その他	0	0	△ 97,045
本年度純資産変動額	0	0	3,489,431
本年度末純資産残高	0	0	81,774,912

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計(単純合算)
業務活動収支	3,526,735	43,535	△ 7,491	152,233	720,699	4,435,711
業務支出	41,394,299	11,401,950	3,280,578	9,992,486	929,277	66,998,590
業務費用支出	17,717,383	496,012	163,737	551,177	929,277	19,857,585
人件費支出	5,925,686	133,658	45,307	225,572	61,325	6,391,548
物件費等支出	11,248,260	219,494	114,801	254,240	344,158	12,180,953
支払利息支出	93,159	0	0	0	113,708	206,867
その他の支出	450,278	142,859	3,629	71,365	560,639	1,228,770
移転費用支出	23,676,917	10,905,938	3,116,841	9,441,309	0	47,141,005
補助金等支出	7,342,827	10,905,938	3,096,744	9,436,639	0	30,782,149
社会保障給付支出	11,563,468	0	0	4,670	0	11,568,138
他会計への繰出支出	4,388,187	0	20,097	0	0	4,408,284
その他の支出	382,434	0	0	0	0	382,434
業務収入	44,921,034	11,445,485	3,273,087	10,144,719	1,649,976	71,434,301
税収等収入	25,092,367	3,526,387	3,149,270	6,351,032	0	38,119,056
国県等補助金収入	18,957,517	7,880,250	0	3,782,201	147,527	30,767,495
使用料及び手数料収入	615,926	0	0	8,131	1,277,350	1,901,407
その他の収入	255,224	38,848	123,818	3,355	225,098	646,343
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 1,645,057	△ 29,505	0	△ 129,081	110,519	△ 1,693,124
投資活動支出	3,464,738	185,385	0	129,081	263,060	4,042,265
公共施設等整備費支出	2,244,868	0	0	0	263,060	2,507,928
基金積立金支出	1,219,871	185,385	0	129,081	0	1,534,337
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,819,682	155,880	0	0	373,578	2,349,140
国県等補助金収入	1,184,631	0	0	0	34,757	1,219,388
基金取崩収入	305,259	155,880	0	0	0	461,139
貸付金元金回収収入	280	0	0	0	0	280
資産売却収入	329,512	0	0	0	0	329,512
その他の収入	0	0	0	0	338,821	338,822
財務活動収支	100,093	0	0	0	△ 585,826	△ 485,733
財務活動支出	2,016,207	0	0	0	756,126	2,772,333
地方債等償還支出	2,016,207	0	0	0	756,126	2,772,333
その他の支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	2,116,300	0	0	0	170,300	2,286,600
地方債等発行収入	2,116,300	0	0	0	170,300	2,286,600
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	1,981,771	14,029	△ 7,491	23,152	245,392	2,256,853
前年度末資金残高	1,617,902	185,383	43,076	129,065	192,939	2,168,364
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	3,599,673	199,413	35,586	152,217	438,331	4,425,220
前年度末歳計外現金残高	1,080,141	0	0	0	0	1,080,141
本年度歳計外現金増減額	△ 13,453	0	0	0	1,345	△ 12,108
本年度末歳計外現金残高	1,066,688	0	0	0	1,345	1,068,033
本年度末現金預金残高	4,666,361	199,413	35,586	152,217	439,675	5,493,252

資金収支計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
業務活動収支	0	△ 228,700	4,207,011	162,481	22,950	△ 1,542
業務支出	0	△ 4,697,796	62,300,794	479,474	307,666	27,286
業務費用支出	0	228,700	20,086,285	470,570	269,534	21,755
人件費支出	0	0	6,391,548	92,203	9,914	12,620
物件費等支出	0	0	12,180,953	377,118	259,396	9,135
支払利息支出	0	0	206,867	154	33	0
その他の支出	0	78,148	1,306,918	1,094	191	0
移転費用支出	0	△ 4,926,497	42,214,508	8,905	38,132	5,531
補助金等支出	0	△ 538,310	30,243,839	7,813	38,130	5,472
社会保障給付支出	0	0	11,568,138	0	0	59
他会計への繰出支出	0	△ 4,388,187	20,097	0	0	0
その他の支出	0	0	382,434	1,091	3	0
業務収入	0	△ 4,926,497	66,507,804	599,169	330,616	25,743
税収等収入	0	△ 4,388,187	33,730,869	315,746	293,250	18,846
国県等補助金収入	0	△ 538,310	30,229,185	233	94	0
使用料及び手数料収入	0	0	1,901,407	152,435	0	485
その他の収入	0	0	646,343	130,755	37,271	6,412
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	42,787	0	0
投資活動収支	0	12,643	△ 1,680,481	△ 100,841	△ 18,904	1,817
投資活動支出	0	0	4,042,265	119,163	18,904	35
公共施設等整備費支出	0	0	2,507,928	75,026	1,666	0
基金積立金支出	0	0	1,534,337	44,137	17,238	35
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	12,643	2,361,783	18,322	0	1,852
国県等補助金収入	0	0	1,219,388	0	0	0
基金取崩収入	0	0	461,139	18,322	0	1,852
貸付金元金回収収入	0	0	280	0	0	0
資産売却収入	0	0	329,512	0	0	0
その他の収入	0	12,643	351,465	0	0	0
財務活動収支	0	0	△ 485,733	△ 12,298	△ 2,690	0
財務活動支出	0	0	2,772,333	12,298	2,690	0
地方債等償還支出	0	0	2,772,333	12,298	1,194	0
その他の支出	0	0	0	0	1,495	0
財務活動収入	0	0	2,286,600	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	2,286,600	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	0	0	2,256,853	49,341	1,356	275
前年度末資金残高	0	0	2,168,364	45,138	16,550	483
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 1,691	547	△ 1
本年度末資金残高	0	△ 2,384,423	2,040,797	92,789	18,452	757
前年度末歳計外現金残高	0	1,273	1,081,414	1,740	110	94
本年度歳計外現金増減額	0	△ 1,273	△ 13,381	△ 1,319	5	14
本年度末歳計外現金残高	0	0	1,068,033	421	115	109
本年度末現金預金残高	0	△ 217,329	5,275,923	93,210	18,567	866

資金収支計算書連結精算表

科目	平泉市町村議会議員公務災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
業務活動収支	6	10,628	407,445	△ 215,406	△ 29	4,822,243
業務支出	117	66,537	3,423,914	14,716,169	159	86,019,912
業務費用支出	20	66,504	3,423,914	477,484	159	24,587,525
人件費支出	7	7,251	1,903,665	5,893	0	8,423,101
物件費等支出	13	58,830	1,355,002	118,501	0	14,358,948
支払利息支出	0	363	24,654	4	0	232,075
その他の支出	0	60	140,593	353,086	159	1,723,953
移転費用支出	97	33	0	14,238,685	0	61,432,387
補助金等支出	97	32	0	14,238,685	0	45,072,378
社会保障給付支出	0	0	0	0	0	11,568,197
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	4,408,284
その他の支出	0	2	0	0	0	383,530
業務収入	123	77,166	3,831,644	14,500,762	131	90,799,654
税収等収入	123	76,878	136,873	8,253,800	0	47,214,572
国県等補助金収入	0	241	466,222	6,219,935	0	37,454,220
使用料及び手数料収入	0	43	2,979,341	0	0	5,033,711
その他の収入	0	4	249,209	27,027	131	1,097,151
臨時支出	0	0	295	0	0	295
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	295	0	0	295
臨時収入	0	0	9	0	0	42,796
投資活動収支	0	△ 4,210	△ 85,848	△ 119,400	0	△ 2,020,510
投資活動支出	0	9,501	109,054	266,104	0	4,565,026
公共施設等整備費支出	0	626	109,054	2,537	0	2,696,837
基金積立金支出	0	8,874	0	263,567	0	1,868,189
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	5,291	23,206	146,704	0	2,544,518
国県等補助金収入	0	241	10,716	0	0	1,230,346
基金取崩収入	0	5,049	0	146,704	0	633,067
貸付金元金回収収入	0	0	431	0	0	711
資産売却収入	0	0	12,059	0	0	341,570
その他の収入	0	0	0	0	0	338,822
財務活動収支	0	△ 5,422	△ 92,589	0	0	△ 598,732
財務活動支出	0	5,422	92,589	0	0	2,885,332
地方債等償還支出	0	5,422	92,589	0	0	2,883,837
その他の支出	0	0	0	0	0	1,495
財務活動収入	0	0	0	0	0	2,286,600
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	2,286,600
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	6	997	229,007	△ 334,806	△ 29	2,203,000
前年度末資金残高	53	1,009	1,142,349	738,089	90,182	4,202,218
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,242	△ 7,029	0	△ 6,932
本年度末資金残高	59	2,005	1,372,598	396,253	90,154	6,398,286
前年度末歳計外現金残高	0	0	19,072	29	0	1,101,186
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 2,735	0	0	△ 16,143
本年度末歳計外現金残高	0	0	16,337	28	0	1,085,043
本年度末現金預金残高	59	2,005	1,388,935	396,281	90,154	7,483,329



資金収支計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
業務活動収支	0	△ 228,700	4,593,543
業務支出	0	△ 5,671,590	80,348,322
業務費用支出	0	228,700	24,816,225
人件費支出	0		8,423,101
物件費等支出	0		14,358,948
支払利息支出	0		232,075
その他の支出	0	78,148	1,802,101
移転費用支出	0	△ 5,900,290	55,532,097
補助金等支出	0	△ 1,512,105	43,560,273
社会保障給付支出	0		11,568,197
他会計への繰出支出	0	△ 4,388,187	20,097
その他の支出	0		383,530
業務収入	0	△ 5,900,290	84,899,364
税収等収入	0	△ 4,388,186	42,826,386
国県等補助金収入	0	△ 1,512,105	35,942,115
使用料及び手数料収入	0	0	5,033,711
その他の収入	0	0	1,097,151
臨時支出	0	0	295
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	295
臨時収入	0	0	42,796
投資活動収支	0	12,643	△ 2,007,867
投資活動支出	0	0	4,565,026
公共施設等整備費支出	0	0	2,696,837
基金積立金支出	0	0	1,868,189
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	0	0	2,544,518
国県等補助金収入	0	0	1,230,346
基金取崩収入	0	0	633,067
貸付金元金回収収入	0	0	711
資産売却収入	0	0	341,570
その他の収入	0	12,643	351,465
財務活動収支	0	0	△ 598,732
財務活動支出	0	0	2,885,332
地方債等償還支出	0	0	2,883,837
その他の支出	0	0	1,495
財務活動収入	0	0	2,286,600
地方債等発行収入	0	0	2,286,600
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	0	△ 216,056	1,986,944
前年度末資金残高	0	0	4,202,218
比例連結割合変更に伴う差額	0	6,932	0
本年度末資金残高	0	△ 217,329	6,180,957
前年度末歳計外現金残高	0	1,273	1,102,459
本年度歳計外現金増減額	0	△ 1,273	△ 17,416
本年度末歳計外現金残高	0	0	1,085,043
本年度末現金預金残高	0	△ 217,329	7,266,000